

無作為抽出による WEB 式世論調査の可能性

The Potential of “Web Public Opinion Surveys” Based on Random Sampling

萩原 潤治
Junji Hagihara

1. はじめに
2. 調査の設計
3. 有効率
4. サンプル構成
5. 回答差
 - 5-1. 全体的な回答差の概要
 - 5-2. 回答差が大きい質問
 - 5-3. 測定方法の違いによる回答差
6. 今後の課題と可能性

〈要旨〉

世論調査の有効率の低下が問題になるなか、NHK 放送文化研究所は、住民基本台帳から無作為に選んだ調査相手に対する「WEB 世論調査」の可能性を探る実験調査を行った。その結果、以下の知見を得た。

- 30 代以上では、WEB 式調査の有効率は郵送調査と差がない水準を得られたが、若年層の有効率の向上には効果がみられなかった
- WEB 式調査のサンプル構成比は、住民基本台帳から大きく乖離していない
- WEB 回答・WEB 式調査と郵送調査では、全体的にみれば、方式による回答差はほぼないと言える

こうした結果から、WEB 式調査は郵送法と同様の妥当性があると考えられる。ただ、一部の質問では回答差が大きいものもあるため、郵送調査の代替として活用するには継続した検証が必要であろう。

With low response rates posing a challenge to public opinion surveys, the NHK Broadcasting Culture Research Institute conducted an experimental survey to explore the potential of a “Web Public Opinion Survey.” The findings include the following.

- For people ages 30 and older, the web method marked a response rate as high as that of the mail survey conducted for comparison. However, effects for improving response rates of younger generations were not observed.
- The web method’s sample composition ratio of valid respondents does not substantially deviate from that of the Basic Resident Registry.
- Regarding the difference in response distributions between the online responses/web method survey and the mail survey, there is little difference between methods.

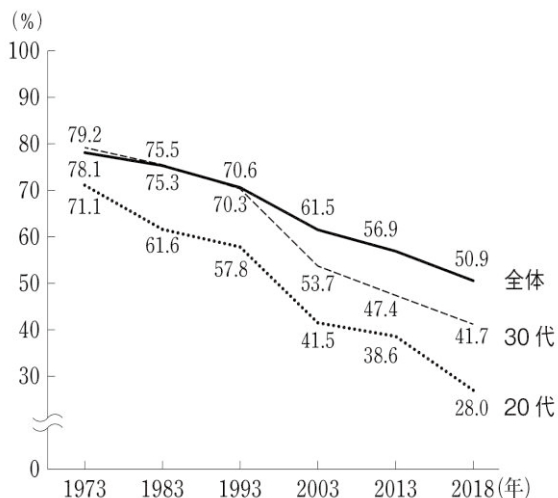
These results indicate that web method surveys are as valid as mail surveys. However, some questions did have a considerable difference in response distributions. To employ web method surveys as an alternative to mail surveys, continuous investigations will be needed.

1. はじめに

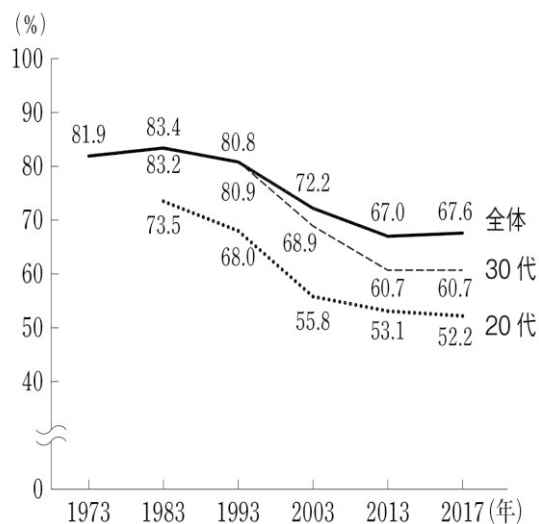
世論調査の有効回収率（以下、「有効率」）の低下は近年、ますます深刻になっている。NHKの「日本人の意識」調査（個人面接法）の有効率は、1973年から2018年にかけて約27ポイント低下、また「全国個人視聴率調査（6月）」（配付回収法）はほぼ同じ期間に約14ポイント低下した。特に目立つのは、20～30代の若年層の低下である（図表1）。

図表1. 有効率の推移

「日本人の意識」調査（個人面接法）



「全国個人視聴率調査」：6月実施（配付回収法）



一方で、スマートフォンやタブレット、PCが若年層を中心に人々の日常生活に深く浸透したため、これまでの「紙と鉛筆」の調査よりも、デジタルデバイスのほうが回答しやすいと思う人は増えている可能性がある。

そこで、NHK放送文化研究所では、住民基本台帳から無作為に抽出した調査相手に、郵送で調査へ

の協力を依頼し、調査用WEBサイトにアクセスして回答を入力してもらう「郵送依頼WEB回答方式」

（以下、「WEB式」）の実験調査を2016年と2017年に行った。また、比較のため、このWEB式調査と並行して、同じ質問項目で郵送調査も行った。本稿では主に2017年調査について、両者の有効率やサンプル構成、回答差を比較した結果を報告する。

2. 調査の設計

調査の概要は図表2のとおりである。2016年と2017年のいずれのWEB式調査も、調査相手に対し、まずWEBによる回答（以下、「WEB回答」）を依頼、未回答の人には一定の日数をあけて、郵送による回収を行った。WEB先行で、補完的に郵送も可とするミックスモードである。

図表2. 調査の概要（2017）

	「日常生活と社会についての意識」調査	
	WEB式	比較用郵送
調査期間	10月31日（火）～12月11日（月）	
調査対象	全国の16歳以上、59歳以下の男女	
調査相手	住民基本台帳から層化無作為2段抽出	
	3,600人 (18人×200地点)	2,400人 (12人×200地点)

注)2016年調査の対象はWEB式と比較用郵送のいずれも全国の18歳以上の男女

また、2016年のWEB式調査は有効率がかなり低かったため、2017年はそのときの課題を踏まえて調査設計を見直した。2016年からの変更点は、主に以下の3点である。

1. 謝礼品を「後渡し」から「前渡し」にした。
2. 最初の回答締め切り日を早めた（29日後→8日後）：締め切り日が遠すぎると、調査に協力する意志がある人でも回答を後回しにしてしまうおそれがあると判断した。
3. 紙の調査票の送付を遅らせた（6日後→21日後）：2016年調査の回収状況によれば、調査相手は紙の調査票が手元に届くとWEBよりも優先して回答する傾向がみられた。このため、調査の開始から3週間もたてばWEB回答は落ち着くと予想し、郵送回答を補完的な方法として位置付けることにした。

詳細な調査の日程と調査材料は図表3のとおりである。

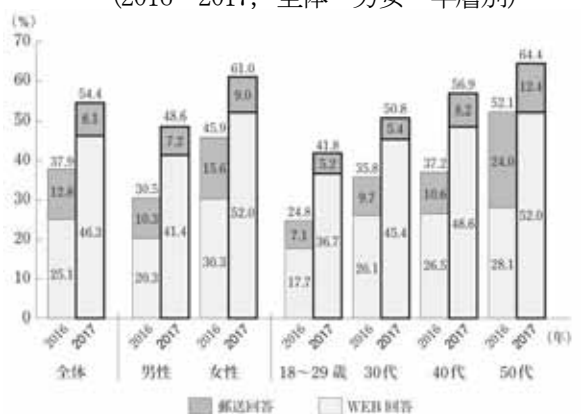
図表 3. 調査日程と調査材料 (2017)

[illegible]

3. 有効率

WEB 式の有効率は 54.4%で、2016 年の 37.9%を大きく上回った(図表 4)。なかでも、WEB 回答が 25.1%から 46.3%と大きく伸び、全体の有効率を押し上げた。また、男女別、年層別に見ても、すべての層で 2016 年を大きく上回った。

図表 4. WEB 式の有効率
(2016・2017、全体・男女・年層別)



注) 比較のために「全体」「男性」「女性」は18～59歳に限定して再集計

2017 年調査の比較用郵送と比べると、WEB 回答の有効率は全体・男女・年層別のすべての層で下回っているが、WEB 式（郵送回答含む）では、年層別にみれば 20 代を除いて差がない水準にまで高まっている（図表 5）。20 代ではなお低く、期待されていた若年層の有効率の改善はみられなかった。

図表 5. WEB 回答・WEB 式と比較用郵送の有効率
(2017、全体・男女・年層別)

(%)	WEB 回答	WEB 式 (郵送回答含む)	比較用 郵送
全体	46.5 <	54.5 <	59.1
男性	41.5 <	48.8 <	53.3
女性	52.0 <	60.9 <	65.3
16～19歳	44.1 <	50.3	60.1
20代	36.7 <	41.8 <	49.1
30代	45.4 <	50.8	54.5
40代	48.6 <	56.9	61.2
50代	52.0 <	64.4	67.3

全体と比較して統計的に高い
 全体と比較して統計的に低い
 「<」は「比較用郵送」より統計的に低い(信頼度 95%)

WEBを導入しても若年層の有効率が向上しないという課題は、欧米でも同様の結果が報告されている。2019年7月のESRA（ヨーロッパ調査研究学会）大会では、イギリス国家統計局のJoseph Hersonが、大規模な標本調査について、面接法からWEBに切り替えるための実験調査の結果を報告した。このなかで、16～24歳のサンプル構成比が人口推計値よりも低い点を指摘し、「WEBで調査をすると言うと、若年層の回答が増え、高年層はあまり回答が得られないのではないか」という仮説があると思うが結果は逆だった。16～24歳はいつもスマートフォンを手放さない若者だが、昔からどんな調査でも最も回答

率が低いグループだ」と強調していた。また、郵送調査やWEB調査を複合する調査手法研究の大家であるワシントン州立大学のDon A. Dillmanに意見を求めたところ、「若年層の有効率が低いという点は、私がこれまでに見てきたすべての国々で共通の課題であり、その解決策は見つかっていない。今後、より多くの研究者がこの課題に取り組むことを期待したい」とのコメントがあり、日本だけでなく欧米でも共通の課題である。

続いて、都市規模別の有効率をみると、WEB回答・WEB式、比較用郵送のいずれも、最も規模が大きい「特別区・人口100万以上の市」で全体より低かった。WEBを導入することで、都市部での改善がみられるかと考えたが、そのような傾向はみられなかった。

以上のように、3つの方式とも年層別、都市規模別の有効率の特徴はほぼ共通していると言え、WEB回答、WEB式に特有の傾向はみられなかった。

さらに、WEB回答画面へのログイン方法の違いによる有効率への効果を検証するため、「手間の少なさ」と「信頼度の高さ」を組み合わせ、以下の3パターンのログイン方法を採用した（図表6）。

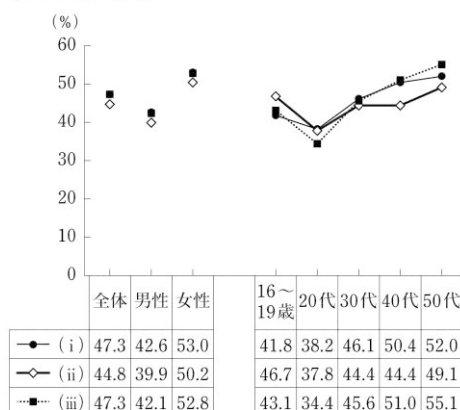
この結果、有効率は全体、男女、年層別のいずれも差はみられなかった（図表7）。

図表6. ログイン方法の3パターン

	Q1までのルート
①手間少・信頼低	(QRコード,URL入力) → Q1
②手間多・信頼高	(検索,QRコード,URL入力) → NHK HP → サイト内検索 → 文研HP → ID/PW入力 → Q1
③手間中・信頼中	(QRコード,URL入力) → 文研HP → ID/PW入力 → Q1

図表7. WEB回答の有効率（ログイン方法別）

（全体・男女・年層別）



この結果から文研では、パターンの違いにより有効率に差がないのであれば、最も簡単でシンプルな方法（今回のパターン①）をベースにしたもの）が好ましいと考えているが、この3パターンだけでなく、より「信頼」を高めつつ「手間」は少なくするといった別の方法についても検討したいと考えている。

4. サンプル構成

WEB回答・WEB式、比較用郵送の有効サンプル構成比を「住民基本台帳人口」の構成比と比較した。

3方式とも大きな乖離はみられなかった（図表8）。

図表8. 住民基本台帳と方式別の有効サンプル構成比
（2017、全体・男女年層別）

			住民基本 台帳	WEB 回答	WEB 式 (郵送回答含む)	比較用 郵送
全体（人）			66,366,594 (100.0%)	1,673 (100.0%)	1,962 (100.0%)	1,419 (100.0%)
男女年層（％）	男性	16～29歳	13.1	8.6	8.7	10.0
		30代	11.7	10.0	9.8	10.3
		40代	14.5	14.5	14.4	13.6
		50代	11.5	14.1	14.3	12.6
	女性	16～29歳	12.5	10.3	9.7	10.1
		30代	11.2	11.7	10.8	10.9
		40代	14.0	15.5	15.5	16.6
		50代	11.4	15.3	16.7	15.9

男女年層別にみると、3方式とも男性16～29歳の比率が住民基本台帳と比べて低く、女性50代では高いという特徴があるが、こうした傾向は、既存の調査方式（個人面接法、配付回収法など）とも共通している。また、地域別にみても、どの地域も住民基本台帳の比率から大きく乖離していなかった。

また、WEB回答・WEB式と比較用郵送の有効サンプル構成比を比較すると、男女年層別のほか、地域・学歴・職業など複数の属性別にみても大きな差はみられなかった。

5. 回答差

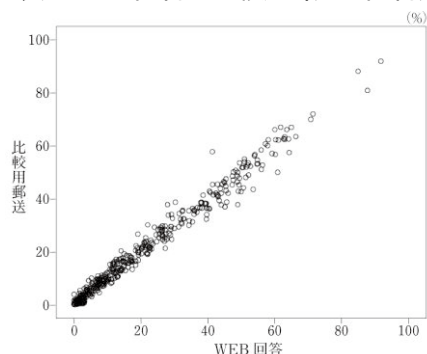
続いて、WEB回答・WEB式と比較用郵送の回答差をみていく。方式による回答差が生じるとしたら、その要因は、有効回答者のサンプル構成が異なるか、測定方法が異なるかの2つを考えることができる。WEB回答と比較用郵送はいずれも自記式ではあるが、回答の入力（記入）方法や質問文・選択肢の表示の仕方（WEB回答画面は1ページに1問ずつ）は異なる。このため、調査票にはマトリクス形式や複数回答、自由回答、点数で回答する質問、選

択肢が多い質問など、多様な形式を取り入れ、回答差の有無を検証することにした。

5-1. 全体的な回答差の概要

分析の対象は属性質問と自由回答を除いた全35問で、このうちマトリクス形式は1問の中に複数の項目があるため、全83項目・447の選択肢になる。方式ごとに全447の選択肢の回答分布（比率）を散布図で表し（図表9）、相関係数を算出したところ、WEB回答と比較用郵送では0.991、WEB式と比較用郵送では0.993で、いずれも高い相関がみられた。

図表 9. WEB 回答と比較用郵送の回答分布



次に、WEB 回答・WEB 式と比較用郵送の回答差（絶対値）を図表 10 に示した。

WEB 回答と比較用郵送、WEB 式と比較用郵送のいずれも、447 の選択肢のうち 9 割以上が 4 ポイント以内に収まっており、全体的にみれば回答差はほぼみられなかったと言える。

図表 10. 回答差（絶対値）の分布

	WEB 回答-比較用郵送			WEB 式-比較用郵送		
	選択肢数	%	累積%	選択肢数	%	累積%
(ポイント) 0～1 以内	184	41.2	41.2	196	43.8	43.8
1～2 以内	118	26.4	67.6	127	28.4	72.3
2～3 以内	68	15.2	82.8	65	14.5	86.8
3～4 以内	34	7.6	90.4	27	6.0	92.8
4～5 以内	19	4.3	94.6	16	3.6	96.4
5～6 以内	4	0.9	95.5	7	1.6	98.0
6～7 以内	9	2.0	97.5	2	0.4	98.4
7～8 以内	3	0.7	98.2	4	0.9	99.3
8～9 以内	3	0.7	98.9	1	0.2	99.6
9～10 以内	1	0.2	99.1	0	0.0	99.6
10～	4	0.9	100.0	2	0.4	100.0
合計	447	100.0		447	100.0	

回答差の統計量をみると、いずれも最小値と最大値は 10 ポイントを超えるが、平均値は 0 ポイント台、標準偏差は 2 ポイント台だった。

5-2. 回答差が大きい質問

WEB 回答、WEB 式、比較用郵送のいずれも、回答結果には標本誤差を伴うため、方式による回答差の検定を行う際の誤差範囲を計算すると、WEB 回答と比較用郵送で±3.6 ポイント以内、WEB 式と比較用郵送で±3.5 ポイント以内だった。

図表 11. WEB 回答と比較用郵送の回答差が±5 ポイント超の質問・選択肢

	領域	タイトル	選択肢数	選択肢	(%) (ポイント)			
					WEB 回答	WEB 式	比較用郵送	WEB 回答-比較用郵送
問3B	日常生活	望ましい生き方（社会的地位）	2	1 社会的な地位を得るために、一生懸命努力する	39.6	38.7	32.3	7.3
				2 社会的な地位を考えずに、気ままに暮らす	60.0	60.4	66.1	-6.1
問6A		お金に対する価値観（幸せになれる）	4	2 まあそう思う	64.3	63.2	57.4	6.9
問6B		お金に対する価値観（解決できる）	4	2 まあそう思う	50.7	49.4	44.1	6.6
問8	メディア利用・頻度	不安に思うこと（収入や資産）	17	12 収入や資産	45.1	43.9	36.9	8.2
問10		インターネット利用頻度	6	1 毎日のように	87.7	82.1	80.9	6.8
問11		SNS 利用頻度	6	6 ほとんど、まったく利用しない	14.1	19.0	20.3	-6.2
問13B		情報観（自分で選びたい）	4	1 そう思う	28.0	30.2	37.8	-9.8
				2 どちらかといえば、そう思う	60.8	58.4	50.0	10.9
問13C		情報観（見比べるほうだ）	4	2 どちらかといえば、そう思う	50.0	48.3	42.6	7.3
				2 どちらかといえば、そう思う	53.6	51.4	43.6	10.0
問13E		情報観（より分けられる）	4	3 どちらかといえば、そうは思わない	30.3	31.5	38.7	-8.4
				1 そう思う	28.2	29.5	33.8	-5.6
問13G		情報観（無料が当然）	4	2 どちらかといえば、そう思う	49.1	46.9	42.8	6.3
	人間関係観	人間関係（うらやましがられたい）	4	2 まああてはまる	27.3	25.5	21.3	6.0
問14E				4 あてはまらない	19.1	21.6	26.6	-7.5
問14F		人間関係（気になる）	4	2 まああてはまる	45.7	44.1	38.8	6.9
問15F		人間関係の密度（知ってもらいたい）	4	2 まああてはまる	39.7	38.7	34.0	5.7
問23B	仕事・労働観	長時間労働への態度（評価される）	4	4 そうは思わない	22.1	22.8	30.2	-8.1
問28D		社会への態度①（弱者に優しい）	4	4 そうは思わない	24.1	24.5	29.2	-5.2
問30	社会観	年金のあり方	3	1 将来の支給額を維持するために、保険料や税金などの負担を増やす	44.1	42.9	37.6	6.4
				2 人間は、原子力を安全に利用することはできない	61.7	62.7	67.0	-5.3
問33B	政治に対する意識	保守・リベラル（原子力）	2	1 そう思う	41.4	43.1	57.8	-16.4
問35A				2 まあそう思う	49.0	47.9	37.8	11.2

これを踏まえ、今回は回答差が±5 ポイントを超える 24 の選択肢（質問項目で言うと 18）を、回答差が大きい質問として分析の対象とした（図表 11）。

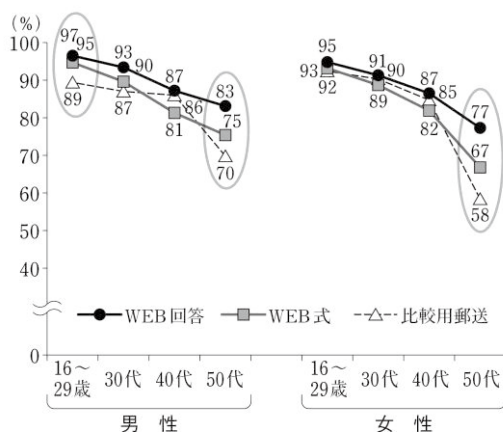
これらの質問項目をみると、特定の領域に限定されておらず、日常生活、メディア利用・頻度、人間関係観、仕事・労働観、ナショナリズムなど幅広い質問領域にわたっていることが分かる。このうち、本稿では、具体例として以下の 3 つの質問について、男女年層別に分析した結果を報告する。

5-2-1. インターネット利用頻度

インターネットを「毎日のように」利用すると答えた人の割合は、全体でみると、WEB 回答と比較用郵送で 6.8 ポイントの差があった。

男女年層別にみると、男性 16～29 歳と男女ともに 50 代で、WEB 回答が比較用郵送を上回った（図表 12）。特に 50 代で両者の差は顕著である。つまり、WEB 回答の 50 代は、比較用郵送の 50 代に比べて、インターネットの利用頻度が高い層にやや偏っていると言える。

図表 12. ネット利用「毎日のように」



※図中の ○ は、WEB 回答と比較用郵送で有意差（信頼度 95%）があることを示す（以下同）

5-2-2. 情報リテラシー

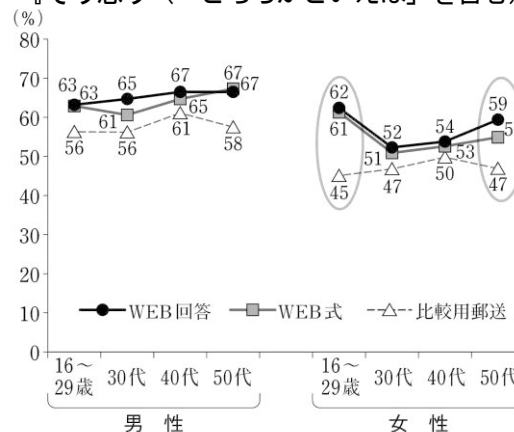
「情報リテラシー」に関する質問で、「多くの情報の中から信頼できるものをより分けることができるほうだ」という意見に対し、『そう思う（「どちらかといえば」を含む）』と答えた人の割合は、全体でみると、WEB 回答と比較用郵送で 8.5 ポイントの差があった。

男女年層別にみると、女性 16～29 歳と女性 50 代で WEB 回答が比較用郵送を上回った（図表 13）。このうち、女性 50 代は両者で 12 ポイントの差がみられた。この「情報リテラシー」に対する意識は、方式にかかわらず、インターネット利用頻度が高

い人のほうが『そう思う』と答える人が多かった。前述のように、女性 50 代の WEB 回答はインターネット利用頻度が高い層にやや偏っているため、こうした回答差が生じていると考えられる。

一方で、そもそもインターネット利用頻度が高い女性 16～29 歳の差については、今回の結果からはその理由は分からなかった。

図表 13. 「多くの情報の中からよりわけられる」
『そう思う（「どちらかといえば」を含む）』

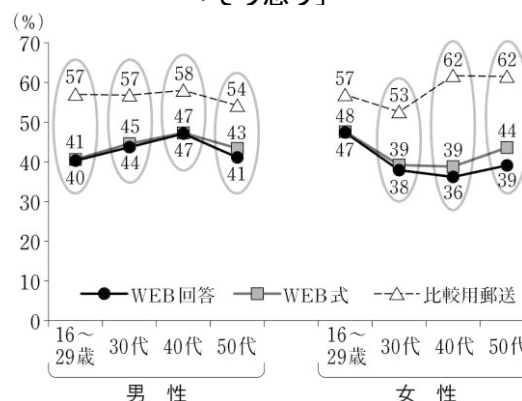


5-2-3. 日本に対する愛着

「日本に対する愛着」に関する質問で、「日本に生まれてよかった」という意見に対し、「そう思う」と答えた人の割合は、全体でみると、WEB 回答と比較用郵送で 16.4 ポイントの差があった。

男女年層別にみると、ほぼすべての層で大きな差がみられた（図表 14）。

図表 14. 「日本に生まれてよかった」
「そう思う」



一方で、「日本に対する愛着」に関する質問はほかにも 2 問あるが同様の傾向はみられず、さらに「保守カリベラルか」に関する 7 つの質問をみても同様の特徴は確認できなかった。このため、この 1 問にかぎって、なぜこうした傾向がみられた

図表 15. 複数回答「不安に思うこと」

1. スマートフォン

Q8 あなたは今、不安に思っていることがありますか。
あてはまるものをいくつでもお選びください。

(回答はいくつでも)

<input type="checkbox"/> 進学や就職	<input type="checkbox"/> 自分の子どもの将来
<input type="checkbox"/> 友人や恋人との関係	<input type="checkbox"/> 親の介護
<input type="checkbox"/> 家族や親族との関係	<input type="checkbox"/> 収入や資産
<input type="checkbox"/> 結婚	<input type="checkbox"/> 実家やお墓の管理
<input type="checkbox"/> 育児	<input type="checkbox"/> テロや戦争
<input type="checkbox"/> 仕事上の悩み	<input type="checkbox"/> 地震や大雨などの災害
<input type="checkbox"/> 自分の健康	<input type="checkbox"/> その他 具体的に：

2. 紙の調査票

問8. あなたは今、不安に思っていることがありますか。
あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。(○はいくつでも)

1 進学や就職	10 自分の子どもの将来
2 友人や恋人との関係	11 親の介護
3 家族や親族との関係	12 収入や資産
4 結婚	13 実家やお墓の管理
5 育児	14 テロや戦争
6 仕事上の悩み	15 地震や大雨などの災害
7 自分の健康	16 その他(具体的に)
8 家族の健康	17 不安に思っていることはない
9 自分の老後の生活	

図表 16. 複数回答「不安に思うこと」の回答差
(WEB 回答－比較用郵送)

問	項目	(ポイント)
問8.1	進学や就職	-1.8
問8.2	友人や恋人との関係	3.0
問8.3	家族や親族との関係	0.6
問8.4	結婚	0.6
問8.5	育児	-2.1
問8.6	仕事上の悩み	-0.4
問8.7	自分の健康	4.1
問8.8	家族の健康	2.0
問8.9	自分の老後の生活	3.2
問8.10	自分の子どもの将来	1.9
問8.11	親の介護	4.3
問8.12	収入や資産	8.2
問8.13	実家やお墓の管理	1.3
問8.14	テロや戦争	1.8
問8.15	地震や大雨などの災害	-2.4
問8.16	その他	0.3
問8.17	不安に思っていることはない	-1.0
	N.A.	0.5

のか理由は明らかではない。今後また比較調査を行う際に、今回の結果と同様な現象が再現するかどうか検証したい。

なお、このほかの質問領域では、他者からの「承認欲求」、お金や社会的地位に対する意識などで、一部の層で、WEB で回答する人に特徴的な回答傾向がややみられた。ただ、これらの傾向が、WEB 回答で常に観測される再現性のあるものなのかは今回の調査結果だけで判断することはできないため、改めて検証する必要があるだろう。

5-3. 測定方法の違いによる回答差

WEB 回答画面と紙の調査票で回答方法や質問文・選択肢のレイアウト、ページ遷移の方法が異なることにより、両者の回答差にどのような影響を与えているのかについてみていく。本稿では、このうち選択肢が多い質問と質問文が長い質問を取り上げる。

5-3-1. 選択肢が多い質問

今回の実験調査では、選択肢の「ランダムイズ」は行わず、WEB と紙で選択肢を置く位置をそろえた。たとえば、図表 15 の質問では、「10：自分の子どもの将来」で2列目に折り返した。しかし、スマートフォンの画面は小さいため、1画面にすべての選択肢を表示させることができない場合もある。回答者が最初に目にする画面には、下のほうにある選択肢(図表 15 の8, 9, 17 など)は表示されにくく、下にスクロールして初めて表示されることもありうる。このため、これらの選択肢はWEB 回答では選ばれにくい可能性があり、検証することにした。

図表 16 に各選択肢の「WEB 回答－比較用郵送」の

比率の差を示したが、両者で大きな差はみられなかった(詳細は、萩原ほか(2018b)を参照)。下のほうにある選択肢:8, 9, 17についても、WEB 回答のほうが比較用郵送よりも常に低く(もしくは高く)出るという傾向はみられず、スマートフォンの最初の画面に表示されないことによる影響はみられなかった。

5-3-2. 質問文が長い質問

自由回答で「いちばん好きな国」を記述してもらった質問をした(図表 17)。WEB 回答と比較用郵送のいずれも最も多かったのは「アメリカ」であり、ほかの選択肢もほとんど差はみられなかった。ただ、「その他、不明」は比較用郵送では0.1%しかなか

図表 17. 「いちばん好きな国」の回答差

	(%)		(ポイント)
	WEB 回答	比較用郵送	WEB 回答－ 比較用郵送
アメリカ	12.8	12.8	0.0
イギリス	2.7	1.8	0.9
ドイツ	2.7	2.7	0.0
イタリア	2.6	2.3	0.4
フランス	2.5	1.6	0.8
オーストラリア	2.5	3.0	－0.5
スイス	2.4	2.4	－0.0
スウェーデン	2.1	2.2	－0.1
カナダ	2.0	1.6	0.4
その他、不明	6.2	0.1	6.1
なし	44.2	0.1	44.1
無回答	3.1	56.0	－52.9
上記以外	14.3	13.5	0.9
	100.0	100.0	

図表 18. 自由回答「好きな国・嫌いな国」

1. スマートフォン画面

0% 100%

Q36 あなたがいちばん好きな国といちばん嫌いな国の名前を、具体的にそれぞれ1つずつあげてください。
(日本以外でお答えください) ない場合は、「なし」と記入してください。

(回答は具体的に)

いちばん好きな国

いちばん嫌いな国

戻る 次へ

2. 紙の調査票

問36. あなたがいちばん好きな国といちばん嫌いな国の名前を、具体的にそれぞれ1つずつあげてください。
(日本以外でお答えください) ない場合は、「なし」と記入してください。

(A) いちばん好きな国 →

(B) いちばん嫌いな国 →

ったのに対し、WEB 回答では6.2%と多かった。この内訳をみると、WEB 回答では全 104 件のうち 99 件が「日本」という回答だった。一方で、比較用郵送では「日本」は1件しかなかった。

図表 18 のとおり、WEB と紙のいずれも質問文には（「日本以外」でお答えください）と記載しているにもかかわらず、なぜWEB 回答では99 件もの「日本」という回答があったのか。画面が小さいスマートフォンでは長い文章は数行にわたって表示されるため、回答者が読み飛ばしてしまった可能性がある。さらに、スマートフォンの場合、回答欄をタップするとキーボードが表示され、回答者は入力操作に移ってしまうため、質問文を最後まで読んでいない可能性もある。

一方で、紙の調査票の質問文は2行で一覧でき、2行目にある「日本以外」の一文が目に入りやすいと思われる。仮に読み飛ばしたとしても、この一文は回答欄のすぐ上にあるため回答を記入する段階で気づくこともあるかもしれない。

このようにスマートフォンの小さいWEB 画面は一覧性が低いというデメリットがあるため、重要な文言を読み飛ばされないように、質問文の長さや表記に注意する必要があるだろう。

このほか、マトリクス形式の質問では、WEB 回答は比較用郵送に比べて両端選択肢が選ばれにくく、中間選択肢が選ばれやすいという傾向がみられた。

一方で、複数回答、点数による回答、センシティブな質問では、WEB 回答と比較用郵送で大きな差はみられなかった。

6. 今後の課題と可能性

今回の実験調査の結果から、適切な調査設計と調査材料を作成すれば、住民基本台帳から無作為に抽出した調査対象者に対する WEB 式調査は可能であることが分かった。しかし、WEB 式を導入するねらいの1つだった若年層の有効率の向上については現時点で効果はみられず、その意味では、今すぐに郵送法から WEB 式に切り替えるメリットは大きくないと言える。

一方で、WEB 式のサンプル構成は住民基本台帳から大きく乖離しておらず、比較用郵送との回答差はほぼみられなかったことから、世論調査の手法としての妥当性は郵送法と同様にあると言えるだろう。さらに、WEB のメリットとして、迅速な集計ができることや質問文・選択肢の修正が容易であること、WEB ならではの測定方法が可能であることが挙げられる。これらのメリットを生かせるのであれば、現時点で利用できる調査としても、WEB 式を選択肢の1つとして考えてよいかもしれない。

(NHK 放送文化研究所・世論調査部)

参考文献

- Dillman,D.A.,Smyth,J.D.,Christian,L.M.(2014),
Internet,Phone,Mail,and Mixed-Mode Surveys The Tailored Design Method, John Wiley & Sons.
- 星暁子, 渡辺洋子 (2018). 幼児視聴率調査における調査方式改善の検討～住民基本台帳からの無作為抽出によるインターネット調査の試み～. 放送研究と調査, 2月号.
- 萩原潤治, 村田ひろ子, 吉藤昌代, 広川裕 (2018a). 住民基本台帳からの無作為抽出による WEB 世論調査の検証①. 放送研究と調査, 6月号.
- 萩原潤治, 村田ひろ子, 吉藤昌代, 広川裕 (2018b). 住民基本台帳からの無作為抽出による WEB 世論調査の検証②～郵送調査との回答分布の比較～. 放送研究と調査, 9月号.